

アクティブ・ラーニング型授業を通じた オリンピック・パラリンピック教育の 教材開発と課題

Practice and challenges of developing educational materials for
the Olympic & Paralympic through active learning-type classes

北 島 信 哉

キーワード：オリンピック・パラリンピック教育、アクティブ・ラーニング

- I. 緒言
- II. 研究方法
- III. 結果
- IV. 考察
- V. 結語

I. 緒言

1. 東京オリンピック・パラリンピックと大学連携

2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「2020年大会」という）の開催まで1年を切り、大会に向け多くの関係者が準備を進めている。そのような中で、大学に目を向けると東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「大会組織委員会」という）と全国の810大学（2019年9月1日現在）が大学連携協定を締結し、¹⁾ 2020年大会に向け、教育、研究、社会貢献の分野で事業を展開している。

政府は、2020年東京大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（2015年11月27日閣議決定）において、「大会開催を契機にオリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する。」ことを明記している。²⁾ そして、この目的を達成するため、スポーツ庁がオリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業を実施している。

この取組は、大学と各県教育委員会と学校が連携し事業を推進しており、2020年大会を成功させるため、オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開するものである。^{3) 4)} この事業に採択されている早稲田大学は、学内に早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室という組織を設け、活動の5本の柱として①オリンピック・パラリンピック教育、②ボランティアの活性化、③学内施設の東京大会での利用、④学内外アスリートの支援、⑤学外連携・学術文化交流という活動に取り組んでいる。⁵⁾ また筑波大学は、学内に筑波大学オリンピック・パラリンピック総合推進室を設置し、教育面での成果、実績、社会の貢献として多岐にわたる取組を行い、社会に発信していくことを目的としている。⁶⁾ 大学が実施しているオリンピック・ムーブメントにおいて、真田(2015)は、大学生の自主的活動の重要性を指摘している。⁷⁾ このような自主的活動としての2020年大会に向けた学生団体の設立は、開催都市近郊の大学で見受けられる。⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾ 大会組織委員会開催の大学連携や2020年大会関連イベントは、開催都市近郊で実施され、今後もこのような関連イベントへの参加機会は増加することが予想される。しかしながら、大学連携協定を締結した半数以上の大学は2020年大会の開催都市以外に所在しているため、大学連携の3つのキーワードである①教育、②経験、③レガシー¹¹⁾ 中の経験という部分で工夫をこらした取組が必要となるであろう。現在、この点を含み、2020年大会に向け、どのような事業を実施していくかを検討している大学が多く見受けられる。またこれらの大学が2020年大会に向け継続的な活動を展開しているとは、言い難い状況も見受けられる。そして、2020年大会に向けた取組については、地域差の課題が指摘されている。¹²⁾ このような状況の中、本学が所在している山口県や全国の自治体が2020年大会に向けホストタウン事業に取り組んでいる。¹³⁾ その数は、県内7市を含む全国365自治体(2019年10月31日現在)である。¹⁴⁾ 大学連携のキーワードの経験としての視点から、オリンピック・パラリンピック教育を推進していく上で、このホストタウン事業への参加や調査に取り組むことは、開催都市以外の大学が2020年大会を考える貴重な機会の一つとなるであろう。

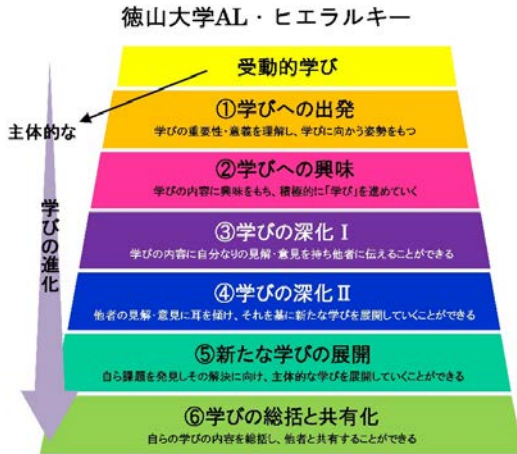
2. アクティブ・ラーニングへの取組

本学は、平成 26 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム (AP) (Acceleration Program for University Education Rebuilding) の採択を受け、「アクティブ・ラーニング (AL)」推進のパイロット校として教育改革を推進している。¹⁵⁾ アクティブ・ラーニングとは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授、学習方法の総称である。¹⁶⁾

本学のアクティブ・ラーニング (以下「AL」という) の定義は、「学び」の深まりであり、それを「学生が何をできるようになるか」を基準として階層的に捉えたものが AL・ヒエラルキーである (図 1)。本学ではそこに含まれるあらゆる階層の「学び」を AL と捉えている。すなわち、「ディスカッション」「プレゼン」といった高次 AL だけでなく、「学びへの出発」や「学びへの興味」などの低次 AL にも焦点をあて、それらを全学的に推進していく組織基盤の構築を目指している。¹⁷⁾

そして、AL を 4 年間の継続的な学びとして体系化するカリキュラムを用意している。1 年次の「教養ゼミ」における PBL (Problem Based Learning, 課題解決型学習) リテラシー教育の標準化、2 年次の「地域ゼミ」における「地域課題の発見と解決」をテーマとする PBL、3、4 年次の「専門ゼミ I・II」では地域課題活用の推進の実施している。¹⁸⁾ このようなゼミ活動におけるアクティブ・ラーニングの取組の実施と同時に大学講義全般への浸透をも目標としている。今回は、スポーツマネジメント演習 I・II の授業において AL の授業を実施したのである。

図 1. 徳山大学 AL・ヒエラルキー



出所：徳山大学 HP より抜粋

3. 日本国内におけるオリンピック・パラリンピック教育

オリンピック・パラリンピック教育（「以下オリパラ教育」という）は、オリンピック・パラリンピックを題材にして、①スポーツの意義や価値に対する国民の理解・関心の向上、②障害者を含めた多くの国民の幼少期から高齢期までの生涯を通じたスポーツへの主体的な参画（「する」「見る」「支える」「調べる」「創る」）の定着、拡大、③児童、生徒をはじめとした若者に対する、これからの社会に求められる資質・能力等の育成、を推進することを目的としている。¹⁹⁾

オリパラ教育は、IOC(国際オリンピック委員会)が考えるオリンピック・ムーブメントの重要な柱になっている。筑波大学オリンピック教育プラットフォーム(Centre for Olympic Research and Education)では、オリンピック教育をスポーツやオリンピック(パラリンピック含む)を教材として、国際的な視野を養い、世界の平和に向けて活躍できる人材を育成する活動としている。²⁰⁾

過去、日本で開催されたオリパラ教育としては、1964年東京五輪におけるオリンピック学習、1998年長野五輪・パラリンピック（「以下、長野大会」）の一

校一国運動という国際理解教育が実施されている。長野大会を契機とし開始された一校一国運動は、その後の、ソルトレイクシティ・冬季大会（2002年）、トリノ大会（2006年）、北京大会（2008年）、ロシアのソチ大会（2014年）でも実施された。²¹⁾

一校一国運動について、真田ら（1999）は、一校一国運動参加生徒が非参加生徒より友好意識、平和意識、異文化理解の意識の点で高い数値を示していることを報告している。²²⁾ 一方で、大会終了後10年経過後の調査により、大会後から活動を途絶えることなく継続している学校は、教校であり、学校現場における一校一国運動の継続の課題を指摘している。²³⁾ また大会後、20年経過後の調査からは、現在も10校前後が交流相手国との派遣、招待を行う人的交流を実施している。そして、市教育委員会からの小規模の補助金を活用する学校や費用をかけずに国際理解教育に取り組んでいる学校は、市内の全学校の半分ほどであることが明らかになっている。²⁴⁾

2020年大会では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、「東京2020教育プログラム」（愛称：「ようい、ドン！」）を展開している。この事業は、オリパラ教育が全国に広がり、児童・生徒がオリンピック・パラリンピック、スポーツの価値を学習する機会や、多様な国や文化に触れる機会、アスリートと交流できる機会等を促進し、2020年やその先に向けた、次代を担う人材を育てることを目的としている。²⁵⁾ そして、東京都教育委員会は、オリパラ教育を都内の公立学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校）で実施しており、その数は、2018年5月現在2,323校、園児、児童、生徒数は978,549人である。²⁶⁾ また東京都以外でのオリパラ教育は、スポーツ庁においてオリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業で実施されている。^{3) 4)}

このような2020年大会に向けたオリパラ教育は実施されている。しかしながら全国の都道府県教育委員会を対象にしたアンケートにおいて、回答のあった32の都道府県教育委員会のうち小学校、中学校、高等学校でオリパラ教育を実施した小学校は25.0%、中学校28.1%、高等学校25.0%であった。²⁷⁾ このこ

とから国内開催のオリンピック・パラリンピックでは、開催都市中心にオリパラ教育は実施されるが、開催都市以外の地域で継続的に実施されているとは言い難い状況が示されている。

大学のオリパラ教育への取組について、市民向けの講座、オリンピック・パラリンピック授業が行われている。また2020年大会に向け、オリンピック・パラリンピック事業を推進する学内組織の設立や、自治体と連携した各国の事前キャンプ受け入れに取組んでいる。このように2020年大会に向け、全国の大学が大会組織委員会との連携協定を締結し、教育、研究、社会貢献の分野で事業を展開している。しかしながら、開催都市以外の大学生においては、2020年大会関連事業への直接参加の機会を得ることが、大会前や大会期間中を含めて、開催都市近郊の大学に比べ難しいことが予想される。このような中、開催都市以外の大学生がより主体的にオリンピック・パラリンピックに対する理解を深めるために、今回、アクティブ・ラーニング型の授業実践としてのオリンピック・パラリンピック教育教材の作成を実施した。この実践では、授業履修学生が2020年大会の理解やオリンピック・パラリンピックの課題把握、開催都市以外の地域における2020年大会との関わりを考える契機となることを目指したのである。以上をふまえ、本研究では以下の点を研究目的とする。

II. 研究方法

1. 研究の目的

- ①アクティブ・ラーニング型授業におけるオリンピック・パラリンピック教育教材の開発や実践を通じ、今後のオリンピック・パラリンピック教育教材の開発に向けた課題を明らかにする。
- ②2020年大会に向けたオリパラ教育を検討する上で、大学生のオリンピック・パラリンピックに対する意識を明らかにする。

2. 研究の方法

スポーツマネジメント演習Ⅰ・Ⅱの授業においてオリンピック・パラリンピック教育の教材を作成した。そして作成したオリンピック・パラリンピック教育の教材の内容理解、評価についてアンケート調査を実施した。実施対象は、2018年度「レクリエーション」「アダプテッド・スポーツ論」、2019年度「スポーツマネジメント」「教養ゼミ」の授業受講学生のアンケート回答者165名中、有効回答の113名（男性84名、女性29名）を対象とした。学年の内訳は、1年生8名、2年生21名、3年生72名、4年生12名であった。

Ⅲ. 結果

1. オリンピック・パラリンピック教育の教材作成

1-1. スポーツマネジメント演習Ⅰでの取組

授業のねらいは、テーマに沿って、資料収集、議論、調査、分析、報告を行うことで、ディスカッション能力、調査能力、考察能力、報告書作成能力の向上を図ることである。

授業の進め方として、スポーツマネジメントの多様な対象の中から、テーマに応じた資料収集、議論、調査、分析、報告を行った。授業外でもグループで発表に向けた準備を行い、テーマに対する問題を多角的に理解するとともに、その課題解決についてグループ討議を通じオリンピック・パラリンピック教育の教材原稿作成を行ったのである。この活動は、図1の徳山大学AL・ヒエラルキーにおける「学びの深化Ⅱ」における他者との出会いに該当する。グループ毎に議論を行うことで、自分と異なる他者の意見を聴き、自信を得たり、他者に影響を受け、自分の学びを深めることにつながると考える。

今回のスポーツマネジメント演習Ⅰの授業は、オリンピック・パラリンピックというスポーツイベントを対象に教材作成を実施した。このスポーツイベントについて、受講学生を3つのグループに分け教材作成に取組んだ。各テーマに応じ、グループ毎に文献調査等やテーマに関する議論を行い、授業内での中間発表を経て、最終原稿を完成させたのである。テーマは、①1964年と2020

年東京大会選手村の比較、②日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック、③山口県とオリンピック・パラリンピックという3つである。これらの教材作成においては、スポーツマネジメント授業Ⅰ（2018年4月～7月）の中で受講学生を3グループに分け、テーマに応じた文献調査、資料作成を通じてディスカッションを実施した。また3グループ毎にテーマに応じた資料収集、原稿作成を行う途中で中間発表を行い、各グループの課題を全員で共有し改善点を議論した。2018年7月には最終発表を実施し、授業内全体でテーマに関する議論を実施した。発表内容について、学生、教員からの質疑応答が行われ、グループ毎に教材内容の最終原稿について議論し、改善を行った。

1-2. スポーツマネジメント演習Ⅱでの実践

2018年度後期の授業科目、スポーツマネジメント演習Ⅱでは、スポーツマネジメント演習Ⅰで作成したオリンピック・パラリンピックへの意識、理解や教育教材の評価に関するアンケート作成を実施した。

アンケート項目については以下の通りである。

リーフレットの内容に関する質問

- ①山口県内でホストタウンに取り組む自治体に対する関心
- ②共生社会ホストタウンに対する理解
- ③ホストタウン登録における自治体のメリット、デメリット
- ④1964年の東京オリンピック選手村への理解
- ⑤2020年東京オリンピック・パラリンピック選手村に対する考え
- ⑥日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピックの開催理由
- ⑦長野オリンピックへの理解
- ⑧冬季大会のメダル製作についての理解
- ⑨2030年冬季オリンピック・パラリンピックに対する札幌の立候補について
- ⑩リーフレットに関する理解度、満足度

1-3. オリンピック・パラリンピック教育の教材について

スポーツマネジメント演習Ⅰで作成したオリンピック・パラリンピック教育の教材は、別紙1の通りである。

2. 結果

スポーツマネジメント演習Ⅰにおいて作成したオリンピック・パラリンピック教育の教材に対する大学生の理解度、満足度に対するアンケートを実施した結果、評価は、図2～7の通りである。また今回の教材の中で扱ったテーマに関する大学生の意識は、表1～5の通りである。

図2. 1964年と2020年東京大会選手村の比較への理解度

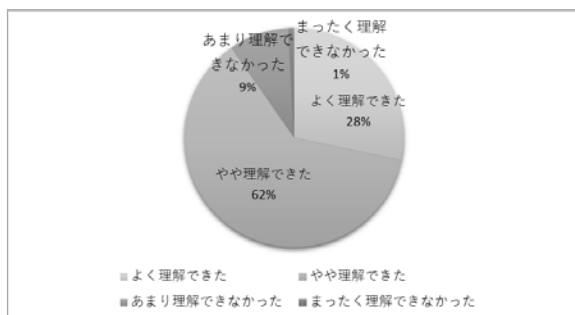


図 3. 日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピックへの理解度

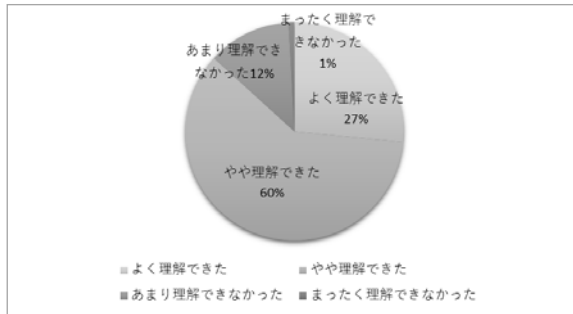


図 4. 山口県とオリンピック・パラリンピックへの理解度

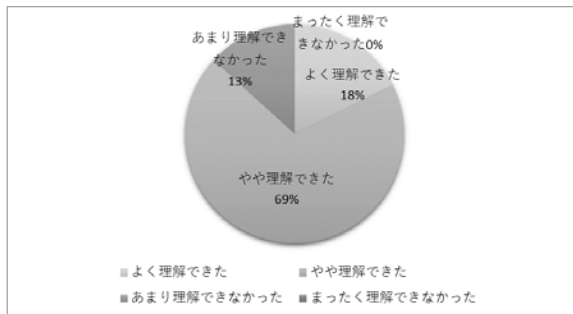


図 5. 1964 年と 2020 年東京大会選手村の比較への満足度

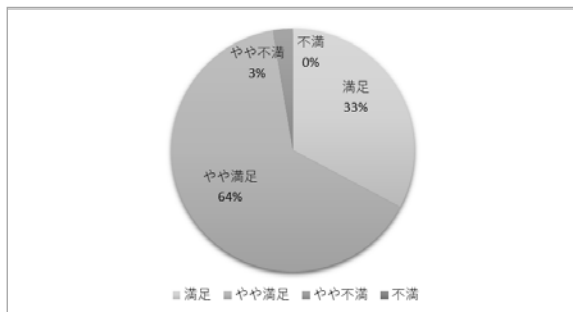


図6. 日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピックへの満足度

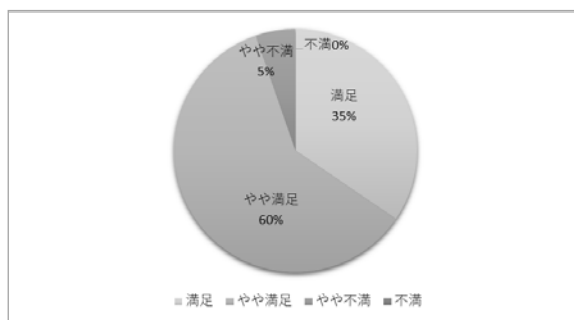
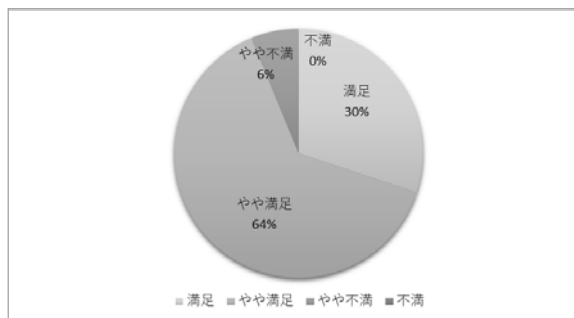


図7. 山口県とオリンピック・パラリンピックへの満足度



スポーツマネジメント演習 I で作成したオリンピック教育の教材の 3 つのテーマ毎に理解度、満足度のアンケート調査を実施した。3 つのテーマにおける理解度は、よく理解できた、やや理解できたの肯定的回答が「1964 年と 2020 年東京大会選手村の比較」で 90%、「日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック」で 87%、「山口県とオリンピック・パラリンピック」で 87%であった。一方、内容の理解度に対し、あまり理解できなかった、まったく理解できなかったの否定的回答は、「1964 年と 2020 年東京大会選手村の比較」で 10%、

「日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック」で13%、「山口県とオリンピック・パラリンピック」で13%であった。

教材の満足度については、満足、やや満足の肯定的回答が「1964年と2020年東京大会選手村の比較」で97%、「日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック」で95%、「山口県とオリンピック・パラリンピック」で94%であった。一方、内容の満足度について、不満と回答した者はなく、やや不満との回答者は、「1964年と2020年東京大会選手村の比較」で3%、「日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック」で5%、「山口県とオリンピック・パラリンピック」で6%であった。

表1. 共生社会ホストタウンへの理解

項目	度数	%
知っている	7	6.2%
知らない	106	93.8%
合計	113	100.0%

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が取組む2020年大会を契機にユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーを目指す共生社会ホストタウンについては、表1の通り「知っている」7名(6.2%)、「知らない」106名(93.8%)であった。

表2. ホストタウン登録自治体のメリット

カテゴリー	代表的な記述	度数	%
地域活性化	海外の選手が事前合宿を行うことで宿泊施設や観光施設の経済効果が期待できる。	52	46%
	ホストタウンとして受け入れた国の観光客が増える。		
国際交流	国際交流ができる。大会後も青少年の交流が続く可能性がある。	28	25%
	オリンピック出場国の人を受け入れることが出来、その国の文化などに触れることが出来て、今後の交流も可能かもしれないため。		
異文化理解	各国の文化や生活習慣を知れる。	25	22%
	その国の文化や競技について深く知ることが出来、それについて周りの関心が広がる。		
地域 PR	山口県の良い所を多くの国に知ってもらうことが出来ると思う。	18	16%
	マスメディアがオリンピック選手を取り上げるので地域の宣伝になる。		
スポーツ振興	ホストタウン事業を行うことによって、小中高生等とスポーツ教室等で交流することが出来、競技の向上に繋がる。	9	8%

表3. ホスタウン登録自治体のデメリット

カテゴリー	代表的な記述	度数	%
費用負担	ホスタウンとして各国の選手が滞在しやすい環境を作る必要があり、建設や準備にかかるお金に対して反対が出てくる。	25	22%
	事業費などのお金がかかるならば、維持するのが難しい。		
治安悪化	人がたくさん来ることで騒ぎや迷惑行為があったり、ゴミなどがたくさん出る。	21	19%
	人が増えることで問題が起こる可能性が高くなる。		
異文化理解	自治体に住んでいる住民からの苦情があるかもしれないこと。文化の違いによるトラブルが起こることがある。	19	17%
	文化などの違いに戸惑ってしまう。		
意思疎通	言語の壁によりコミュニケーションがとりにくい。	9	8%
	言語の違いから問題が起きる可能性がある。		
環境整備	海外の人が不自由なく過ごせる環境づくりが難しい。	9	8%
	地方自治体の施設面などが不十分である。		

山口県内で実施されているホスタウンのメリット、デメリットに関連する自由記述の内容を、KJ法²⁸⁾により分析した結果、表2の通りメリットについて回答数の多い上位5位の要素は、「地域活性化」「国際交流」「異文化理解」「地域PR」「スポーツ振興」であった。「地域活性化」に関する記述は52名(46%)、

「国際交流」に関する記述は28名（25%）、「異文化理解」に関する記述は25名（22%）、「地域PR」に関する記述は18名（16%）、「スポーツ振興」に関する記述は9名（8%）であった。

また表3の通りホストタウンのデメリットについての回答数の多い上位5位の要素は、「費用負担」「治安悪化」「異文化理解」「意思疎通」「環境整備」であった。「費用負担」に関する記述は25名（22%）、「治安悪化」21名（19%）、「異文化理解」19名（17%）、「意思疎通」9名（8%）、「環境整備」9名（8%）であった。

表4. 2020年大会選手村の大会後の利用計画に対する考え

項目	度数	%
賛成	52	46.0
反対	47	41.6
どちらともいえない	14	12.4
合計	113	100.0

2020年大会選手村の大会後の利用計画に対する考えについて、表4の通り「賛成」52名（46.0%）、「反対」47名（41.6%）、「どちらともいえない」14名（12.4%）であった。

表5. 2030年札幌五輪立候補に対する考え

項目	度数	%
賛成	52	46.0
反対	15	13.3
どちらともいえない	46	40.7
合計	113	100.0

2030年札幌五輪立候補に対する考えについて、表5の通り「賛成」52名(46.0%)、「反対」15名(13.3%)、「どちらともいえない」46名(40.7%)であった。

IV. 考察

1. 考察

オリンピック教育の教材の3つのテーマ毎に理解度、満足度のアンケート調査を実施した。理解度は、3つのテーマについて回答者の約9割が肯定的な回答であった。また満足度は、回答者の9割以上が肯定的な回答であった。しかしながら、理解度、満足度とも否定的な回答者が存在することから、オリンピック・パラリンピック教育の教材内容の更なる検討が必要であることが示唆された。

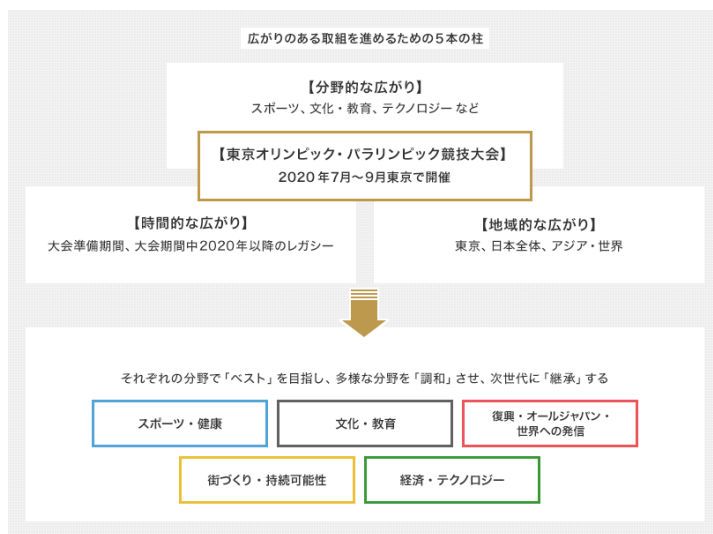
共生社会ホストタウンについては、「知らない」と回答した者は約94%であった。2020年大会に向けた内閣府の事業であるホストタウン登録自治体は405件(2019年12月27日現在)に対し、共生社会ホストタウン登録自治体は、37件(2019年10月11日現在)¹⁴⁾と登録自治体数の違いがある。そのため、このような登録自治体数の違いが回答への影響を及ぼしている可能性も考えられるであろう。ホストタウン登録自治体のメリットについて自由記述の部分から検証した。その結果、回答数の多い上位5位の要素は、「地域活性化」「国際交流」「異文化理解」「地域PR」「スポーツ振興」であった。ホストタウンのデメリットについての回答数の多い上位5位の要素は、「費用負担」「治安悪化」「異文化理解」「意思疎通」「環境整備」であった。

ホストタウンの目的は、2020年大会に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることである。¹⁴⁾

「地域活性化」に関しては、「海外の選手が事前合宿を行うことで宿泊施設や観光施設の経済効果が期待できる。」「ホストタウンとして受け入れた国の観光客が増える。」という記述がある一方で、デメリットの観点から「ホス

トタウンとして各国の選手が滞在しやすい環境を作る必要があり、建設や準備にかかるお金に対して反対が出てくる。」「事業費などのお金がかかるならば、維持するのが難しい。」との記述がみられたのである。このように、2020年大会を契機に全国の自治体で開始されているホストタウン事業に対しては、費用面からも多様な点が指摘されている。事前キャンプの受け入れに伴う地域住民との交流は、大会前から各自治体で実施されている。「異文化理解」の視点からは、メリット、デメリットの双方の回答がみられたのである。「スポーツ振興」の視点からは、「ホストタウン事業を行うことによって、小中高校生などスポーツ教室などで交流することが出来、競技の向上に繋がる。」という記述がみられた。大会組織委員会は、図8の通りアクション&レガシーの中でも、スポーツ・健康という視点を指摘している。²⁹⁾ そのため各自治体がスポーツ・健康という点からどのような事業を展開し、一過性に終わらないスポーツ振興に取り組むかという視点から注目していくことが必要であろう。

図8. アクション&レガシープラン



出所：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 HP より抜粋

ホストタウンについて関根ら（2016）は、「人的資源や経済的な資源など、地域が有する資源の限界から、この施策を諦める人々や、長期的なビジョンを持たない交流の機会や地域を活性化させるための具体的な戦略を欠いたイベントといった、単なるつじつま合わせの事業を実施していく主体も顕在化してくるようにも考えられる」（P52）との可能性を指摘している。^{30）}大会本番に向け、ホストタウン登録自治体の増加も予想されることから、ホストタウン登録自治体の具体的な成果については、大会前、大会期間中、大会後の取組を、定量的、定性的な視点から、長期的に研究を行い蓄積していくことが必要であろう。

2020年大会選手村の大会後の利用計画に対する考えについては、賛成が46.0%、反対が41.6%であった。賛成の意見は、「オリンピックが行われた会場は、オリンピックが終わってしまうと、維持ができなくなり、手放してしまうことが多い。よって、大会後にも利用できる施設として使うことはいいことだと思ったから。」、「オリパラ等ではそのために作られた施設のその後の利用等が問題となっているので、新しく整備して使った方が良いと思ったから。」であった。

どちらともいえないの意見は、「改修するにも費用はかかる。負担がとて大きくなるので税金が上がったりすることで経済的にも負担があるから。」、「住みやすい街（交通や商業施設、小学校等）になっていて、新しい街はオリンピックがあったという証になるので、良い案だけど改修費用等、多額の負担をかけてマンションの売れ残りや思ったほどの経済効果が現れなかった時の場合、賛成はできない。」であった。反対の意見は、「高層マンションにしてしまうと、限られた人しか利用できなくなるので、誰でもいつでも利用できるものにした方が良いと思うから。」、「改修し、高層マンションを建てるということは、また費用がかかり負担が大きくなる。」である。2020年大会選手村は、大会後の利用計画で、5650戸の分譲、賃貸マンションになることや水素を供給する街づくりが計画されている。^{31）}また選手村のある臨海部では、2020大会を契機に、次世代通信規格「5G」の基地局整備が始まり、働き方や暮らしのかたちを劇的に変えるとされる。^{32）}このようなオリンピックを契機に開催都市に残

されるレガシーについては、2012年ロンドンオリンピックのプレゲームズリポートの中で、環境指標、社会文化指標、経済指標により大会終了後数年経過後に比較評価されることが報告されている。³³⁾オリンピックが地域・都市に何をもたらす、もたらしたのかについては、現地調査を含めた数字に表れないレガシーの検討が必要と指摘されている。そして、レガシーの評価基準は、誰にとり重要かという視点をいれたとき、ポジティブ、ネガティブの両方になりうる難しさを持っているのである。³⁴⁾そのため、2020大会後の選手村に暮らす人々の視点、それ以外の地域住民の方の視点からレガシーを評価していくことも検討すべき点であろう。

札幌五輪の2030年立候補については、「賛成」46.0%、「反対」13.3%、「どちらともいえない」40.7%であった。賛成の意見として「1度開催されたことがあるので、そういったノウハウを活かせると思うから。」、「オリンピック・パラリンピックを通して、札幌という場所を多くの人に見てもらえ、2018年には災害があったので北海道の人たちに元気を与えることができると思うから。」であった。どちらともいえないの意見として「東京オリンピック・パラリンピックから札幌オリンピック・パラリンピックが10年しか間が空かないのは、予算等もなかなか厳しいと思う。また税（金）を使うつもりなのだろうか。」、「東京オリンピックで多くのお金かかると言われており、冬季五輪でまた莫大な費用がかかるなら、今、高齢者問題や（他の目的の）税などの方にお金を使ってほしい。」である。反対の意見としては、「税金の無駄遣いだと思う。」「（東京大会から）10年しか経過してないのにまた新しい建物や競技場を作ったりしなければならないから。」という意見が出されている。メガスポーツイベントの開催意義について、菊（2018）は、東京2020大会を事例に、開催意義やレガシーの出発点のあいまいさを指摘している。³⁵⁾2030年の札幌五輪の立候補に関するアンケート回答の中には、「2020年オリンピック、パラリンピックが終わった後の経済効果がどれくらいまでになるのかわからないから。」という意見が出されている。この点について、2020大会前には、複数の機関から

発表される経済効果が大会後にどのような影響を与えるかを慎重に検討していくことも必要であろう。

日本国内で開催された過去大会の場合、1998年長野大会後の開催都市に残された多様な課題も明らかになっていることから、³⁶⁾ 2030年札幌五輪を開催する意義を慎重に検討することが必要になってくるであろう。

以上を踏まえ、本研究の結果から、オリンピック・パラリンピック教育の教材理解度については、約9割の肯定的な回答が得られた。アンケート調査結果からホストタウンのメリット、デメリット、2020年大会選手村の大会後の利用計画に対する考え、2030年札幌五輪立候補に対する考えについては、異なる側面からの意見が明らかになったのである。このことから、教材学習を通じてオリンピック・パラリンピックを多角的視点から学修者が検討し、学びを深めた可能性が推察された。

2. オリンピック・パラリンピック教育の教材作成を通じた課題

今回、スポーツマネジメント演習Ⅰにおけるアクティブ・ラーニング型授業においてオリンピック・パラリンピック教育の教材作成を実施した。今回、選択したオリンピック・パラリンピックに関するテーマについて、パラリンピックに関する内容は、1998年長野パラリンピックの概要、山口県におけるホストタウン事業への取組における共生社会ホストタウンの部分のみであった。また共生社会ホストタウンについて、「知っている」との回答は、6.2%であった。藤田(2016)は、パラリンピックの認知度は高いが、ボッチャやゴールボール、パラバドミントンという競技の認知度が低いことを指摘している。そして、2020年パラリンピック経験による認知度、意識の変化を追跡することは、パラリンピックのレガシーを考える上で重要であると指摘している。³⁷⁾ 今後、大学生に対するパラリンピックへの理解を促進する教材開発を実施していく中では、2020年大会前、開催期間中、開催後で人々の認知度、意識が異なることが予想されることから、教材内容の検討も必要であろう。

今回のアクティブ・ラーニング型授業での取組は、徳山大学 AL・ヒエラルキーの新たな学びの展開までは到達していない状況である。この点に関しては、オリンピック・パラリンピック教育の教材作成を通じ、学生が作成した教材を用いて授業を実施し、受講学生とテーマについて議論を行う機会を設けることで、自ら新たな課題を発見できるであろう。またグループ毎のテーマに応じた現地調査を行うことで、新たな課題の発見やその課題解決に向けた活動を企画・展開できると推察される。そして、このことが新たな「学び」の展開につながる可能性があるため、現地調査の実施は、今後の課題としてあげられるであろう。スポーツマネジメント演習Ⅱの授業の中で回収した調査結果は、授業内で回収した調査票を基にディスカッションを実施した。しかしながら、受講学生が十分に調査結果を分析し、その結果から読み取れる結論、課題、提言を行うための十分な時間が確保できず、この点も課題としてあげられる。そして、徳山大学 AL・ヒエラルキーの学びの総括と教授という点からは、今後は、学校内外への学生の発表機会の創出が必要であろう。

大会組織委員会の取組む大学連携は、図 9 の通り、大学生による新しい「オリンピック・パラリンピックムーブメント」の広がりがあり、東京 2020 大会の成功を支える存在になることを示している。³⁸⁾ そのためオリンピックの 3 つの価値（卓越性、友愛、尊重）³⁹⁾、パラリンピックの 4 つの価値（勇気、強い意志、インスピレーション、公平）⁴⁰⁾ についても、大学生が授業を通じて考えながら、2020 年大会への多様な関わりを実行していくことが求められていると考えられる。

図 9. 2020 年に目指す姿



出所：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 HP より抜粋

V. 結語

スポーツマネジメント演習Ⅰの授業内でオリンピック・パラリンピック教育の教材作成を実施した。受講学生を1964年と2020年東京大会の比較、日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック、山口県とオリンピック・パラリンピックの3つのグループに分け教材作成に取り組んだ。各テーマに応じ、グループ毎に文献調査等を行い、議論を重ね最終原稿を完成させた。作成教材は、「スポーツマネジメント」、「アダプテッド・スポーツ論」、「レクリエーション」、「教養ゼミ」の授業の中で授業履修者に配布し、教材を基に授業を実施した。学生がグループ毎に作成したオリンピック・パラリンピック教育の教材の評価アンケートをスポーツマネジメント演習Ⅱの授業で作成した。この授業では、アンケート項目の検討、調査票の作成を行い学生がアンケート作成過程を学ぶ貴重な機会となった。作成した教材を基に筆者が授業を行い、学生が作成した教材内容に関する理解度、満足度に関するアンケートを授業内で受講学生に実施し、回答結果をスポーツマネジメント演習Ⅱの中で分析した。このようにスポーツマネジメント演習受講学生が、オリンピック・パラリンピック

教育の教材作成、教材の評価アンケート作成、分析を実施できた。これらの取組から、卒業論文作成につながる調査方法の取得を実践的に行うことが可能となった。

しかしながら、スポーツマネジメント演習Ⅰ・Ⅱの受講学生が、今回のアクティブ・ラーニング型授業を通じて、得た学び、課題等の授業による影響を、明らかにできたかという点において、本稿の限界がある。この点においては、アンケート調査やインタビュー調査を用いて明らかにしていくことを今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、平成30年度徳山大学「教育貢献型研究助成事業」の助成を受け実施した研究成果を公表したものである。

【参考・引用文献】

- 1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 連携協定締結大学一覧
<https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/list/data/latest-list.pdf>
(2019年12月18日閲覧)。
- 2) スポーツ庁: 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備状況及び今後の取組について,
p38, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2019/05/16/1416831_005.pdf (2019年12月18日閲覧)。
- 3) オリンピック・パラリンピック教育
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/1382302.htm (2019年10月20日閲覧)。
- 4) スポーツ庁: スポーツ庁におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進について,
www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/08/28/1407907_1.pdf (2019年10月20日閲覧)。
- 5) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック事業推進室, 中間報告,
<https://www.waseda.jp/inst/tokyo/news/2018/12/07/1406/> (最終閲覧2019年10月16日)。
- 6) 筑波大学オリンピック・パラリンピック総合推進室,
<https://opop.tsukuba.ac.jp/about/mission/> (2019年10月5日閲覧)。
- 7) 真田久 (2015) 「オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育」, スポーツ教育学研究, Vol132, No2, pp. 29-33.

- 8) 明治学院大学, MG オリンピック・パラリンピックプロジェクト実行委員会
<https://www.meijigakuin.ac.jp/campuslife/mgolympicparalympic/about/#anchor4>
(2019年12月18日閲覧).
- 9) 学生団体おりがみ
https://origami-tokyo.com/?page_id=34 (2019年12月18日閲覧).
- 10) 東洋大学報 第255号, 大学公認学生団体 Ring,
<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/about/gakuhou2/gazette255/No255.ashx?la=ja-JP&hash=4CB5F97D7B6A9F16109D0E68F081E7F128111C07> (2019年12月18日閲覧).
- 11) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 大学連携3つのキーワード
<https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/about/> (2019年10月16日閲覧).
- 12) 山口新聞, 1面, 2019年7月28日,
- 13) 北島信哉 (2019), 2020 オリンピック・パラリンピックの地域と時間を越えた考察,
pp. 6-7.
- 14) 内閣府, ホスタウン登録状況,
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/ (2019年11月30日閲覧).
- 15) 徳山大学アクティブ・ラーニング研究所 (TUAL) の概要
<http://www.tokuyama-u.ac.jp/about/tual/index.html> (2019年11月30日閲覧).
- 16) 中央教育審議会 (2012), 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」 文部科学省, P37.
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf (2019年11月30日閲覧).
- 17) AP の取組における アクティブ・ラーニングの定義
<https://al-online.jp/topics/tokuyama/> (2019年11月30日閲覧).
- 18) 徳山大学アクティブ・ラーニング研究所 TUAL, 文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(AP事業) 取組み内容
http://www.tokuyama-u.ac.jp/about/tual/tokudai_ap.html (2019年11月30日閲覧).
- 19) オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 (2016), オリンピック・パラリンピック教育推進に向けての最終報告, P14
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/004_index/toushin/_icsFiles/afie ldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf (2019年11月30日閲覧).
- 20) 筑波大学, オリンピック教育プラットフォーム, オリンピック教育,
<http://core.taiiku.tsukuba.ac.jp/about> (2019年11月30日閲覧).
- 21) 真田久 (2015) 「オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育」, スポーツ教育学研究, Vol132, No2, pp. 29-33.
- 22) 真田久・平井敏幸 (1999) 「一校一国運動と子供たち」. J0A タイムズ 22 : pp. 18-23.
- 23) 北島信哉 (2008) 「スポーツイベントを契機とした国際理解教育に関する研究 ～一校一国運動の継続要因とスポーツ交流の役割について～」, 筑波大学体育研究科研究論文集第30巻, pp. 45-48.
- 24) 北島信哉 (2019) 「オリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流プログラムの展開と課題に関する一考察-長野五輪・パラリンピック 20年経過後の活動に着目して-」, 徳山大学論叢, 第87号 pp. 111-133.

- 25) 「よい、ドン! スクール」とは(東京2020教育プログラム学校事業認証)
<https://education.tokyo2020.org/jp/about/yoi-don-school/> (2019年11月30日閲覧)。
- 26) 東京都教育委員会、東京都オリンピック・パラリンピック教育
https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/permanent_pdf/implementationpolicy.pdf (2019年12月31日閲覧)。
- 27) 依田充代, 他 (2017) 「オリンピック・パラリンピック教育の現状と課題」, オリンピックスポーツ文化研究. 2017. 3, No2, pp31-45.
- 28) 川喜田二郎: 創造性開発のために, 中央新書, 1967.
- 29) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, アクション&レガシープランとは, <https://tokyo2020.org/jp/games/legacy/> (2020年1月5日閲覧)。
- 30) 関根正敏, 他 『『日本全体』の祭典としての東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会—ホストタウン構想を通じた地方都市の活性化策のアウトラインについて—』, 中央大学保健体育研究所紀要, 34巻, pp52.
- 31) 北島信哉, 2020 オリンピック・パラリンピックの地域と時間を越えた考察, pp. 3
- 32) 読売新聞, 2020年1月1日, 地域 28
- 33) 石坂友司, 現代オリンピックの発展と危機, 1940 - 2020—二度目の東京が目指すもの. 人文書院, pp216.
- 34) 石坂友司, 現代オリンピックの発展と危機, 1940 - 2020—二度目の東京が目指すもの. 人文書院, pp217.
- 35) 菊幸一 (2018) 「戦後アジアの夏季オリンピック開催と「東京2020」の課題: スポーツ空間論の観点から」, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, No. 43, pp17-33.
- 36) 石坂友司, 松林秀樹: オリンピックの遺産の社会学 長野オリンピックとその後十年, 青弓社, 2013.
- 37) 藤田紀昭 (2016) 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障がい者に対する意識に関する研究」, 同志社大学スポーツ健康科学 (8), pp1-13, 2016-06.
- 38) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 2020年に目指す姿,
<https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/about/> (2020年1月2日閲覧)。
- 39) 日本オリンピック委員会, オリンピックの価値,
<https://www.joc.or.jp/olympism/olympian2008/index2.html> (2020年1月5日閲覧)。
- 40) 日本パラリンピック委員会, パラリンピックの価値,
<https://www.jsad.or.jp/paralympic/what/index.html> (2020年1月5日閲覧)。

別紙1. オリンピック・パラリンピック教材



2020 オリンピック・ パラリンピックの 地域と時間を 超えた考察

TU TOKUYAMA UNIVERSITY
徳山大学

2020年東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催される。前回開催された1964年東京オリンピック・パラリンピック以来56年ぶりに、夏季オリンピック、パラリンピックが開催され世界中のアスリート、人々が日本に訪れる。大会 VISION は、①全員が自己ベスト、②多様性と調和、③未来への継承であり、この VISION に基づいた事業が展開されている。

2020年東京大会では、ホストタウン事業、東京都教育委員会が実施のオリンピック・パラリンピック教育、全国の大学と大会組織委員会との大学連携事業等の取り組みが実施されている。大学連携協定を締結した各大学は、オリンピック・パラリンピック授業、ボランティア事業、公開講座、学生団体の活動等、多様な活動を展開している。さらに、ホストタウン事業が全国の自治体で実施されている。この事業は交流相手国の事前キャンプ受入に伴い地元住民と人的、文化的、経済的交流を行い、地域活性化を目指す事業である。このような2020年東京大会に向けた取組みは大会本番に向けて益々加速していくと考える。しかしながら、過去のオリンピック・パラリンピックを振り返ると、大会終了後の施設利用、財政面等の多様な課題が開催都市に残され、この点に関しては大会前から検討していく必要がある。

本冊子には、1964年東京大会と2020年東京大会との比較、日本で開催された冬季オリンピック・パラリンピック、山口県とオリンピック・パラリンピックに関する内容を掲載している。この研究成果が、私たち一人一人にとって、オリンピック・パラリンピック開催の意義を改めて考える機会になることを期待する。

経済学部 助教 北島 信哉

1964年と2020年 東京大会選手村の比較

藤井有伽、信国太一、浅田 光、北島信哉

1. 1964年の東京オリンピックの選手村

東京オリンピックでは米軍居住地域だった「ワシントンハウス」跡地に選手村の代々木本村が設けられている。東西800m、南北1400m、敷地総面積は66万平方メートルに及び、5900人を収容する施設となったのである。現在は、代々木公園として多くの市民の憩いの

場となっているほか、宿舍の一部が保存・展示されている。このほか、都心から離れた八王子・相模湖・大磯・軽井沢には分村が建設され、選手・役員が滞在したのである¹⁾。

2. 1964年の東京オリンピックの選手村のその後は？

選手村の宿舍はオリンピック終了後に再整備されることが決まっていた。現在は、オランダ選手の宿舍であった一戸のみが東京都内にある代々木公園に保存されている。選手村があった場所は、オリンピック終了後に再整備されて1967年に代々木公園として開園。公園内には現在も選手村があったことを示す「TOKYO1964」と五輪マークの記念碑が設置されている。選手村内の集

合住宅は、再改修され、国立オリンピック記念青少年総合センターになり、社会教育の一環である宿泊施設として利用されている。現在は、3分の1が樹木に覆われ、サイクリングコースやサッカー場などがある²⁾。代々木公園内には、森林公園や陸上競技場、そして野外ステージがあり、多様なイベント、フリーマーケット、フェスティバルが開催され多くの人に親しまれている。

3. 2020年東京大会の選手村

東京都中央区晴海に整備される選手村の宿泊棟については、東京都が施行する市街地再開発事業において民間事業者が整備する住宅棟を、大会期間中に一時使用する計画となっている。大会後、住宅棟は改修し、新たに建築する高層棟とともに分譲等を行う予定である³⁾。



2020年東京大会選手村予定地
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP
選手村会場概要

4. 2020年東京大会の選手村のその後の予定は？

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村は、中央区晴海に計画されており、住宅棟については、選手の宿泊施設として一時使用した後に住居等として生まれ変わる計画である⁴⁾。2020年東京大会の選手村は、大会終了後に新興住宅、商業施設として活用予定であり「晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業」と呼ばれる。2019年末までに、東京ドーム3個分

にほぼ匹敵する約13haの土地に、5,632戸の分譲住宅・賃貸住宅と商業施設の合計で24棟を建築するほか、保育施設、介護住宅などを整備し、多様なライフスタイルを受け入れる人口約12,000人となる街づくりを計画している⁵⁾。具体的な整備手法は、民間事業者の活力や開発ノウハウを活用して、建物の整備を進めていく予定とされている⁶⁾。都などの構想では、20年までに晴海地

区に、水素を供給するステーションを建設。選手村内にパイプラインを巡らせ、宿泊棟や運動施設、食堂などに水素を送る。各施設に設置する燃料電池で、水素と空気中の酸素を反応させて電気や熱を生み出し、電力や温水を供給する。選手らが移動に使う燃料電池バスなどの水素補給にも使われる⁷⁾。

大会後の選手村の活用方法について「東京オリンピック・パラリンピックレガシー委員会」で検討を進め、住宅や地域の魅力を高めるまちづくりのあり方等レガシーの具体化に取り組んでいる。水素を供給するシステム構築、大会終了後の高層マンションの売却状況に関しでは、今後も推移を見ていくことが必要である。

東京オリンピックの選手村 (1964 年、2020 年)



代々木公園に保存されている 1964 年東京大会の選手村オランダ棟



2020 年大会後の選手村跡地整備イメージ(東京都都市整備局東京 2020 大会後の選手村におけるまちづくり整備計画について別紙)

Q 1964 年の東京オリンピック関連、事業費は？

A オリンピック関連事業費における政府事業は、「直接的な事業」と「間接的な事業」とに分けられる。1964 年当時、国際オリンピック委員会 (IOC) から開催都市への補助金はなく、開催都市と国が自前で資金を準備する必要が生じたのである。大会運営の直接経費としては、99 億 4600 万円、この直接経費の 3 分の 1 は補助金 (国庫補助金、東京都補助金) であり、公共的な援助である。大会競技施設の建設整備費は 165 億 8800 万円である。約 166 億円の内、政府事業は 51 億円であった。国立競技場、戸田漕艇場、秩父宮ラグビー場などの拡充整備が行われ、公共機関からの支出で、神奈川県、

横浜市、埼玉県等種目が開催される自治体の競技場整備が行われた。大会準備の間接経費として「東海道新幹線建設」には 3800 億円、地下鉄整備には約 1895 億円、道路整備約 1753 億円が支出された。このようにオリンピックが 1950 年代中頃以降の「高度経済成長」政策の上であり、その促進策として位置づけられた。この東京大会は、事業費が膨大になり、それ以降世界のオリンピック招致都市のひとつのモデルになったともいわれ、オリンピックが都市整備の有力な手段となる転換点でもあったのである⁸⁾。

Q 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック選手村の整備費用は？

A 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの選手村の整備で、大会組織委員会が大会後にマンションとして売り出すために必要な改修費を約 500 億円と試算したことが明らかになっている。2013 年 1 月にまとめた立候補ファイルには計上されていない費用で、今後、負担の役割を詰める。選手村は 11 社の企業グループが建設を手掛け、大会後は約

5650 戸の分譲・賃貸マンションになる。関係者によれば、選手村で使用する間取りからの変更や、パラリンピックのための車いすに対応した浴室やエレベーターの設置など一般のマンションとして販売するには大幅な改修が必要になるというのである⁹⁾。

参考・引用文献

- 1) 日本オリンピック委員会、選手村 https://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/memorialplace/15.html
- 2) 地図と写真で見る東京オリンピック、実業社日本社、1964 p26～p27
- 3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、選手村 <https://tokyo2020.org/jp/games/venue/olympic-village/> (平成 30 年 11 月 20 日閲覧)
- 4) 東京オリンピック・パラリンピック準備局、選手村大会終了後における住宅棟のモデルプラン、<https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaiyunbi/torikumi/facility/sensyu/modelplan/pdf/modelplan.pdf> (閲覧平成 30 年 11 月 30 日)
- 5) 住友商事、横浜五丁目西地区第一種市街地再開発事業「HARUMI FLAG」に名称決定、<https://www.sumitomo-corp.com/ja/jp/news/release/2018/group/10900> (平成 30 年 12 月 9 日閲覧)
- 6) 東京オリンピック・パラリンピック準備局、選手村整備について、<https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaiyunbi/torikumi/facility/sensyu/modelplan/index.html> (閲覧平成 30 年 11 月 30 日)
- 7) 読売新聞、2015 年 1 月 15 日、東京五輪の選手村を「水素タウン」に <https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/20150104-OYT11T50106.html> (平成 30 年 12 月 9 日閲覧)
- 8) 内海和雄、オリンピックと平和 - 課題と方法、不味堂出版、p315～p317
- 9) 毎日新聞、2017 年 2 月 17 日、東京五輪選手村の改修費 500 億円 <https://mainichi.jp/sportspecial/articles/20170218/00/00/05/0/118000c> (平成 30 年 11 月 30 日閲覧)

日本で開催された 冬季オリンピック・パラリンピック

市成 杏奈、木梨 聖、永田和也、呉 琉宇、北島信哉

札幌オリンピック

札幌オリンピックは、夏季大会同様に、戦前の1940年に開催が計画されていたが、日中戦争激化のため中止された。その経緯を考慮して、1972年冬季大会の開催地として指名された。このオリンピックに際して、札幌とその近郊に14の競技施設が新設された。開会式、閉会式が行われたスケート場、オリンピック村、プレスセンター事務局などは札幌市の真駒内、西岡地区に置かれ、選手村であるオリンピック村には、札幌市近郊の北

海道警察学校跡地に日本住宅公団が建設した真駒内団地の賃貸、分譲住宅が充てられた。1971年12月には高速電車が開通し、この団地は都市部と約15分で結ばれるようになった。この大会のアルペンスキー滑降のコース建設にあたり、自然破壊であるとの声があがる。大会後に施設撤去や植林等の取り組みが行われた。この大会の頃より「環境との共存」が重視されていくようになっていった。

長野オリンピック

長野オリンピックは、1998年2月7日から2月22日まで、長野県長野市とその周辺を会場にして開催された。20世紀最後の冬季オリンピックで、冬季大会としては、最も南に位置する都市での開催となった。「美しく豊かな自然との共存」を基本理念として競技場建設から風船、食器の材質まで環境に配慮した取組が行われた。また長野市内の小・中・特別支援学校が1校ずつオ

リンピック参加国を応援し、その国の文化、歴史、言葉を学び交流を行う「一校一国運動」が評価された。大会には72の国・地域から選手・役員4,638人が参加、延べ144万2,700人の観客が会場に足を運んだ。長野オリンピックでは、選手入場時のプラカード持ちを力士が担当。セレモニーでは土俵入りも行われ、開会式で力士が活躍した。

長野パラリンピック

長野パラリンピックは1998年3月5日から3月14日までの10日間で開催された。31か国から571名の選手が参加。そのうち日本選手団は141名(選手70名、役員71名)の参加となった。国際パラリンピック委員会(IPC)、長野パラリンピック組織委員会(NAPOC)が運営委主体となった。実施競技は5競技でアルペンスキー、クロスカントリースキー、バイアスロン、アイス

スレッジホッケー、アイススレッジスピードレース。長野パラリンピックはヨーロッパ以外で初めて開催された冬季パラリンピック大会であった。151,376人が大会を観戦。1,468名のメディア関係者により報道され、冬季大会としては過去最高の盛り上がりを見せた。この大会を機に、日本国内で「パラリンピック」の知名度が劇的に上がった。

札幌・長野オリンピックメダル獲得数

・札幌オリンピック
金メダル 1個 (スキージャンプ) 銀メダル 1個 (スキージャンプ) 銅メダル 1個 (スキージャンプ)
・長野オリンピック
金メダル 5個 (スピードスケート、モーグル、ショー

トトラック、ジャンプラージヒル、個人・団体)
銀メダル 1個 (スキージャンプ)
銅メダル 4個 (スピードスケート(男子・女子)、ショートトラック、ジャンプラージヒル個人)

これまでの冬季オリンピックにおける入賞メダル

オリンピックの入賞メダルについては、オリンピック憲章にその条件が定められているが、冬季オリンピックのメダルでは、オリンピック憲章に「オリンピックアード競技用で使用されたものと異ならないなければならない」と定められている。このオリンピックアードとは夏季大会のことを示し、夏季大会とは異なるメダルを冬季大会では制作しなくてはならないことを示している。これまで、大会毎に工夫をこらしたメダルが制作されてきた。1992年の第16回アルベールビル大会では、金、銀、銅以外の素材として水晶ガラスが使用され大会の大きな話題となった。また、1994年の第17回リレハンメル大会では、ジャンプ会場建設地から切り出された岩石がメダルの素材として使用された「入賞メダル」である。

長野オリンピック冬季競技大会の入賞メダルの仕様は図1の通りである。

図1. 長野オリンピック入賞メダルの仕様

区分	金メダル	銀メダル	銅メダル
大きさ	直径90mm厚さ9.7mm		
重量	256g	250g	230g
外枠の材質	純銀	純銀	内銅
外枠の仕上げ	金6gメッキ	銀いぼし	ブロンズ
エンブレムの仕上げ	七宝入り(赤:オレンジ,黄:緑,青:紫)		
内枠の技法	深塗り		
その他	金属は難溶可溶		



長野五輪メダル 撮影撮影



長野冬季オリンピック入賞メダル製作工程 撮影撮影

長野五輪入賞メダル制作にあたっての基本的な考え方

長野オリンピック入賞メダル制作について長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)の考え方は次の通りであった。

1. オリンピック憲章に定められる金属の部分と長野オリンピック独自の素材、技法を組み合わせたメダルとする。
2. 世界の人々が日本らしさを連想できるようなメダルとする。また、日本の人々が長野らしさを連想できるようなものとする。
3. 後世においても恒久的な価値を有するメダルとする。
4. 選手の宝となるにふさわしい美しいメダルとする。

5. 温度、湿度の変化や衝撃に対し、耐久性のあるメダルとする。

【入賞メダルに関するオリンピック憲章項目】

- ・1位及び2位の選手に与えられるメダルは純度1000分の925以上の銀を使用する。1位の選手に与えられるメダルは6g以上の純金めっきを施す。
- ・3位の選手に与えられるメダルは銅を使用する。
- ・直径60mm以上厚さ3mm以上とする。
- ・取り外し可能な鎖、またはリボンに取り付け選手の首にかけられるようになっていること。
- ・受賞の対象となった競技種目を明記すること。

入賞メダルデザイン

長野オリンピック入賞メダルのデザインは、日本らしさ、長野らしさを表現することがそのポイントとされた。長野オリンピックのエンブレム自身が長野オリンピックのイメージを象徴しているため、基本的には華美なデザインは避け、エンブレム(長野オリンピックのシンボルマーク)を中心にシンプルなデザインとすることとされた。また、色彩を取り入れることにより、長野オリンピックの独自性が表現された。

七宝面(表): オリーブをあしらったリング状の外枠の

中に「朝日」を蒔絵により表現し、1番前面には七宝焼きでしあげたエンブレムをそえてある。漆面の文字は、精密金属加工技術によって形成された文字。

漆面(裏): 漆による手法を中心にデザインされている。信州の山々の朝焼けを蒔絵で表現し、その山並みの上に蒔絵によるエンブレムが吹き誇っている。競技種目ごとの区別化は精密金属加工技術によって形成されたピクトグラムにより行っている。

参考・引用文献

- 日本オリンピックアカデミー, JOA オリンピック小辞典, P152.
財団法人長野オリンピック冬季競技大会組織委員会, 感動の冬長野 98 第 18 回オリンピック冬季競技大会
日本パラリンピック委員会, 長野パラリンピック.
<http://www.jsai.or.jp/paralympic/what/nagano1998.html> (平成 30 年 12 月 8 日閲覧)
日本オリンピック委員会, 第 18 回オリンピック冬季競技大会、日本選手団メダル・入賞者一覧 <https://www.joc.or.jp/games/olympic/nagano/japan/winnerstst/> (平成 30 年 12 月 9 日閲覧)
衣畑 良樹, 長野オリンピック冬季競技大会入賞メダルの製作, 表面技術 = The Journal of the Surface Finishing Society of Japan 51(10), 971-975, 2000-10-01, 一般社団法人表面技術協会

山口県と オリンピック・パラリンピック

六車梨那、浅野良太、一橋健太、竹内勇綺、北島信哉

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「2020年大会」という)が日本で開催される。大会を2年後に控え、山口県内出身アスリートが大会への出場を目指し各競技でしのぎを削っている。このような中で、2020年大会に向け、全国の自治体と世界中の国々が交流するプログラムが実施されている。この取り組みはホストタウンと呼ばれ、自治体が2020年大会を契機

に参加国や地域と、スポーツ・文化などの相互交流を通じて、観光振興、地域活性化等を推進する取り組みであり、国が登録を行っている¹⁾。このホストタウンには、全国で250件(2018年10月31日現在)の登録があり、山口県内の各自治体も、7市がこのホストタウンに登録を行い、対象国との交流が行われている²⁾。

2. 山口県のホストタウンの推進について

2020年東京大会に向け、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流が、図1の通りホストタウンに登録した山口県内の各自治体で行われている。

図1. 山口県のホストタウン

自治体	交流相手国	登録団体競技
山口市・宇布市	スペイン	舞踏、アーティスティックスイミング、水球
萩市	英国	カヌー
防府市	セルビア	バレーボール
岩国市	中国	フェンシング、ソフトボール
長門市	トンガ	ラグビー
下関市	トルコ	柔道

資料提供：JIPホストタウン一覧を基に筆者作成

3. ホストタウン登録自治体の活動

山口県内の7市がホストタウンに登録し、現在までに交流相手国と多様な活動が実施されている。

【下関市】

トルコ柔道連盟の視察団が、事前キャンプ地として下関市の県立下関武道館を視察しホストタウン登録に繋がった³⁾。2019年柔道世界選手権大会、2020年東京オリンピック競技大会における柔道の事前キャンプを本市で行い、併せて、市民と選手との交流事業等を実施することにより、東京オリンピック競技大会の機運醸成を図り、本市の地域活性化につなげる。東京オリンピック競技大会終了後も、本市の姉妹友好都市であるイスタンブール市との文化交流と併せて、トルコ共和国とのスポーツ・観光・経済交流を深める²⁾。

【防府市】

同市は、高校で全国レベルの強豪校を複数有するなど、バレーボールが盛んな土地柄。同市出身の元駐セルビア大使の協力を得て、合宿誘致を進めた結果、セルビア男女バレーボールチームの事前合宿を行うことにつ

いて競技連盟と合意⁴⁾。

2018年9月には、世界選手権に参加するセルビア女子バレーボールチームが防府市内で事前合宿を行い、練習見学、練習試合、中高生に対するバレーボール教室の開催などを実施した。また大会期間中は、市内でパブリックビューイングを開催し多くの市民がセルビアチームの応援を行った。



パブリックビューイング：防府市セルビアホストタウン整備係専員

事前キャンプ告知：防府市セルビアホストタウン整備係専員

【萩市】

1863年に日本人として初めて5人の若者「長州ファイブ」が密航留学するなど歴史的なつながりから、これまで、中学生を毎夏英国へ派遣する長州ファイブジュニア語学研修事業や様々な教育・文化交流事業を実施。また、市内在住のカヌー競技選手と交流の深い英国選手を招聘する³⁾。阿武川特設カヌー競技場で練習を実施。平成29年には、英国カヌーのオリンピックメダリストが市内小中学校を訪問し、児童、生徒との交流事業を実施⁴⁾。

また市では、ホストタウンに関する事業として萩図書館にホストタウンコーナー展示を設置している⁵⁾。

【岩国市】

1962年にアメリカのデべレット市と姉妹都市協定を締結し、以降、長年にわたる交流を継続。また、アメリカ海兵隊岩国航空基地が所在していることを縁として、アメリカとのフェンシング、ソフトボールを中心とした交流につなげる²⁾。平成30年9月には、女子ソフトボール世界選手権に出場する女子チームの事前合宿実施。また合宿期間中、市内中学校対象のソフトボール部対象にしたソフトボール教室を実施⁶⁾。

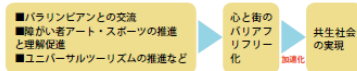
【山口県・山口市・宇部市】

県市それぞれが姉妹提携等を締結している。スペインから招聘している国際交流員を活用し、水泳、ゴルフ等の事前合宿を進める。2015年に開催された「世界ス

ウトジャンボリー」において大会史上初めて県内すべての市町において学校訪問等を実施した実績を生かし、県民との交流事業やボランティアの育成を実施²⁾。

山口市では、2018年12月に競泳チームのトレーニングキャンプが実施され、市内の高校生を対象とした水泳教室、県交歓水泳競技大会へ参加、県立大学栄養学科との食の交流や書道体験、観光地巡りも予定されている⁷⁾。また宇部市は、共生社会ホストタウンに登録しており、心と街のバリアフリー化に取り組む⁸⁾。

共生社会ホストタウンとしての取り組み



宇部市HP（共生社会ホストタウンとしての取り組み）を基に筆者作成

【長門市】

水産インフラ輸出の具体化に向けた研究及びトンガからの高校生ラグビー留学生の受け入れを進めながら、ラグビーの事前合宿誘致にも取り組む²⁾。また長門市では、長門市世界大会等キャンパ誘致委員会を設立している。また招致活動がキャンパの誘致実現に止まることなく、子供たちの将来へ、長門市の未来の都市整備へとつながるよう世界大会等キャンパ招致基本計画を策定している⁹⁾。

●今後の課題と展望

東京オリンピック・パラリンピックに参加する世界各国と日本の各都市が事前合宿などを通じて多様な交流を行うホストタウン事業であるが、全国の自治体がこの事業を行うメリットとして、世界各国の選手団が事前合宿等を行うことで宿泊施設や観光施設での経済効果が期待される。一方、デメリットとしては、オリンピック終了後は経済が落ち込み需要と供給のバランスが悪くなるのが懸念される。ホストタウンに指定されている都市は山口県には7市ある。しかしながら、その中で山口県全体が一つになり、ホストタウン事業を行うことが少ないのではないだろうか。現段階での各市町村の取

り組み例はあるものの、その取り組みが2020年東京オリンピック・パラリンピック終了後も継続して実施されるであろうか。各市は、大会終了後もこの取組みを継続していく方針を示している。ホストタウン事業については、大会終了後の国や県からの予算の推移など様々な問題も今後挙げられると考える。

今、私たちが考えることは、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催された後のフォローではないだろうか。そのようなことを大会前から考え取り組むことで、今後の山口県の地域活性化やスポーツ振興に繋がるヒントを得ることができよう。

●参考・引用文献

- 1) 首相官邸、ホストタウン推進について https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/
- 2) 首相官邸、ホストタウン一覧 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/gaiyou_dai1.html (平成30年12月5日閲覧)
- 3) 毎日新聞、2018年9月1日、地方版 <https://mainichi.jp/sportspecial/articles/20180901/dd1A35/05038800c> (平成30年12月5日閲覧)
- 4) ~2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて~英国のカヌーのオリンピックメダリストとの交流事業の実施について http://www.city.hagi.lg.jp/uploaded/attach/20608_139296_misc.pdf (平成30年12月5日閲覧)
- 5) ホストタウンコーナー展示、第3回「スコットランド」 <https://hagi.lg.jp/hagi/tenjigyo/2018/host-town3.html> (平成30年12月5日閲覧)
- 6) 岩国市、市政PRICK UP <https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/22261.pdf> (平成30年12月5日閲覧)
- 7) 山口市、市政トピックス、競泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプが始まりました <http://www.city.yamaguchi.lg.jp/site/topics/50705.html> (平成30年12月7日閲覧)
- 8) 宇部市、ホストタウンサミットで本市の取り組みを全国に紹介 http://www.city.ube.yamaguchi.jp/houdou/kanko_global/h29/hosttown.html
- 9) 長門市世界大会等キャンパ招致委員会、招致活動コンセプト <https://www.city.nagato.yamaguchi.jp/nagatocamp/concept.html>

ホストタウン先の競技説明



バレーボール

バレーボールは1895年、William G. Morgan（ウィリアム・モルガン）氏の考案により、アメリカで誕生。テニスからヒントを得てバスケットのようにぶつかり合ひのない、また大勢の人で老若男女問わず行えるスポーツとして、バレーボールが生まれました。バレーボールの最大の特徴は、球技の中で唯一ボールを落としてはいけないスポーツであり、ネットで分けられたコート上で2つのチームにより行われます。2つのチームは、コートにボールを落とすことなく3回以内（ブロックによる接触は除く）で相手コートに返球し合います。返球する時には、主に手や腕を使用します¹⁾。



水泳

競泳とは、50m・100mなど一定の距離を定められた泳法で泳ぎタイムを競う競技です。種目は、「自由形」「背泳ぎ」「平泳ぎ」「バタフライ」の4つの泳法。さらに、4つの泳法を順番に泳ぐ個人メドレーがあります。飛込は一定の高さの飛び込み台から空中に飛び出し着水までの一連の動作の技術、美しさを競う競技です。飛込から着水までわずか2秒弱という短い時間内に様々な技を繰り出し評価点を競います。水球とは、7名で構成された2つのチームがプール内に作られたコートの中で、ゴールにボールを入れたい、点数を競いあう競技です。ボールを手で扱うことから、「水中のハンドボール」とも言われています。アーティスティックスイミングとは、曲に合わせて様々な動きを行い、技の完成度・同調性・技術的表現力などを競い合う競技です。2分20秒前後の曲に決まった八つの動きを入れるテクニカルルーティンと、3分半前後の曲の中で自由に演技するフリールーティンという種目があります²⁾。



カヌー

静水面で1人乗りから4人乗りまでの艇にのり一定の距離（200m、500m、1000m）と水路（レーン）を決めて複数の艇が同時にスタートして最短時間で漕ぎ着順を競う競技です。そのほかリレーや5,000m、長距離などもあります。カヌースプリントはカヤック部門（K）とカナディアン部門（C）に分かれています。カヌースラロームとは、

流れの上流からもしくは逆に下流から吊るされたゲートを通過する技術とスタート地点からゴールまでにかかった所要時間の両方を競います。スキー競技と同様に1艇ずつスタートし、ゲートに接触したか、非通過のゲートが有るか否かによる減点ポイントと所要時間が計算され順位が争われます³⁾。



ソフトボール

日本ソフトボール協会（JSA）は、1949年日本軟式野球連盟より分離独立し設立されました。その後も競技スポーツとしてのソフトボールの強化・育成に努め、オリンピックの正式種目となった。1996年アトランタオリンピックでは、女子日本代表が見事出場を果たし第4位と健闘。2000年シドニーオリンピックでは見事銀メダルを獲得しました。2008年北京オリンピックでは悲願の金メダル獲得後、五輪競技から除外され、東京大会での復活を果たしました。男女ともに世界有数の競技力を誇っています⁴⁾。



フェンシング

フルーレは「攻撃権」を尊重する種目です。剣を持って向かい合った両選手のうち先に腕を伸ばし剣先を相手に向けた方に「攻撃権」が生じます。相手がその剣を払ったり仰いたりして向けられた剣先を逸らせる、間合いを切って逃げ切るなどすると「攻撃権」が消滅し、逆に相手が「攻撃権（すなわち反撃の権利）」を得ることになります。このように攻撃―防御―反撃―再反撃といった瞬時の技と動作の応酬（剣のやりとり）がこの種目の見どころになっています⁵⁾。エペは、全身すべてが有効で、先に突いた方にポイントが入り、両者同時に突いた場合は双方のポイントとなります。ランプの点灯に注目していればどちらの選手がポイントを挙げたか判断できるので、最もわかりやすい種目と言えます。前腕を狙っての攻防から一転、つま先への意表を突く攻め、あるいは機を見て思い切った接近戦に持ち込むなど、スピーディかつ変化に富んだ試合展開が見どころとなります。サーブルはハンガリー騎兵隊の剣技から競技化した種目。フルーレとエペが「突き」だけの競技であるのに対し、サーブルには「斬り（カット）」と「突き」があります。ルールはフルーレと同様「優先権」に基づいていますが、「斬り」の技が加わる分、よりダイナミックな攻防が見られます⁵⁾。

1) 公益財団法人日本バレーボール協会 <https://www.jva.or.jp/play/beginner.html>
2) 公益財団法人日本水泳連盟 https://www.swim.or.jp/compe_dive/
3) 公益財団法人カヌー協会 <https://www.canoe.or.jp/disciplines/sprint/>

4) 公益財団法人日本ソフトボール協会 <http://www.softball.or.jp/sa/outline.html>
5) 公益財団法人日本フェンシング協会 <http://fencing-jpn.jp/about/>